

I 意見交換（テーマ：健康寿命）

京都府の平均寿命は、男性が全国 3 位。しかし主観的な健康寿命は全国 28 位、「要介護 2」になるまでの客観的な方は 6 位となっている。女性は平均寿命 9 位で、主観的な健康寿命は 44 位で、客観的な方は 37 位となっている。

まず、なぜこのような乖離があるのかを調べようと思ってもなかなか原因が分からない。京都の人はあまり歩かないとか、病院が多く早くに医療機関にかかっているため病気になっていると思いついでいるとか、いろいろ言われていますが、施策を行っていかないといけないということで、先ほど、三日月知事から医療データの話がありましたが、今我々が取り組んでいるのは、いろいろな健康データ、様々な機関がもっている、市町村の国保や協会けんぽ、後期高齢者の匿名化されている特定健診などレセプトを集めて、何とか地域別の課題を探ったり、年齢別に探ったりということです。ある市では、そういうことを行ったことによって特定保健の指導実施率が非常に上がったということも起こっているのですが、実際の健康寿命への意識にはなかなかつながっていないので、今日は私が提案するというよりも、どんなことを皆さんがやっておられるのか是非とも教えていただきたいと思っております。

そういう意味で、エビデンスに基づくということで言うと、例えば、最近 5 年間で青壮年期の働き盛りの肥満男性の比率が 1.3 倍ぐらいになっているとか、それから足元でもさらに悪化しているところもあるので、是非ともどうして健康寿命が、滋賀県も今見たら若干そういう傾向があるのですけれども、平均寿命と健康寿命の差のまず要因とかヒントがあれば、まずは教えていただきたいなと思っています。

II 国への提案要望

【新規要望項目】

（1）豚コレラの感染拡大防止に向けた支援の充実・強化（福井県・三重県）

豚コレラが確認されている 11 県に限って、「ワクチン接種推奨地域」になっているのですけれども、京都府の隣接県で非常にウイルス侵入リスクが高くなっているのに、「ワクチン接種推奨地域」に入っていないので、是非とも隣接県についても「ワクチン接種推奨地域」に含めることも提言に含めていただきたい。京都府としても、既に、確認県に隣接する京都府において早期に「ワクチン接種推奨地域」に設定することを国に要望しておりますけれども、近畿ブロック知事会としても是非ともよろしくお願ひしたい。

風評被害については、書いていただいておりますけれども、平成 16 年の高病原性鳥インフルエンザが発生した際に、非常に京都府も苦い思い出がございます。

して、当時、鶏肉とか卵だけでなく農産物全体にまで風評被害が及んだ経験がございますので、なるべく早く安全・安心というところを啓発するためにも是非ともよろしくお願ひしたいと思います。

(3) ①事業活動の情報化等実態を反映した地方法人課税の制度検討(兵庫県)

事業活動について、電子商取引に限られているが、フランチャイズだとか親会社子会社など色々なパターンがあるので、電子商取引に絞るというよりも若干全体を丸められるのであれば、取引形態の変化とか事業活動の変化というようなことで、電子商取引を例にされるのは良いと思うのですが、全国知事会でもそういう議論が出ていますので、例示かなにかにして少し丸められたら良いのではないかと思います。

(3) ②電気供給業等に係る収入金額課税の堅持(福井県)

大規模な発電施設は周辺環境の整備などで行政サービスの受益も受けているので、まずはそのことを筋として言った方がいいのではないかと思います。

(4) 出所者等の更生支援への取組に対する協力・支援(奈良県)

今年3月に「地方再犯防止推進計画」を策定する際に、京都府でも刑務所や法務省関係機関と相談しましたが、やはり就労支援が一番大事で、それから満期出所者と保護観察の終了した後が放ったらかしになっているということで、京都府では京都ジョブパークというハローワークと一緒にやっている総合就業拠点があるので、そこで国と一緒にやろうとしています。荒井知事のレベルまでは達していないが、是非とも荒井知事に見本を見せていただいて、その成果を活かして全体的な社会コストを下げることは間違いないと思うので、国に対して十分に支援を含めて提案していく根拠があると思っています。

(5) 自然保育の推進及び自然保育を行う施設への幼児教育・保育の無償化の対象拡大(鳥取県)

提言案の中に、「幼児教育・保育の質が、一定水準以上に確保されている」とあるとおり、建物がないところなど色々な条件は違うのですが、教育の質の一定の水準を整えることだけはきちんと確保されるものになるような形でやっていくことが是非とも必要だと思います。

今回の無償化はまだ始まったばかりで、いろいろ試行錯誤の部分もあるので、そういう全体の中でも検討していく必要があるのだろうと思いますので、是非とも質のところはよろしくお願ひしたいなと思います。

(6) 事前復興の推進(徳島県)

和歌山県の提案と、「復興計画」の策定の手引きは、国土交通省でも、まちづくりのガイドラインを策定しておりますし、京都府でもマニュアルを策定しようと思っているのですが、徳島県の提案というのは、「マニュアル」と「まちづくりそのもの」のちょうど間みたいになっている。「がれきの仮置き場」や「応急仮設住宅」はどちらかといえば、「復旧」というよりは、「復興」の手前の話ではないかと。「復旧」と「復興」の間の話なので、もし要望するのであれば、要望することについては賛成ですけど、どういことをやるのを「事前復興」というのか。

和歌山県の場合はおそらく、南海トラフ地震を前提とした津波被害を想定されておられますから、市町村でも策定されると思うのですが、実は水害など災害の種類によって全然対応が違うし、新潟県糸魚川市の大規模火災では、誰が復興協議するのか政府でもめにもめて誰かがつくったのですが、いろいろな種類がありますので、どういうものを「事前復興計画」というのか、国土交通省のまちづくりの定義では、明らかに手引きのことを言っているのですが、事前の合意の取り付け方や地籍調査をやっておくとかの話になっています。「復興計画」というものが、各論についてまでをいっているのか、あるいは仕組みなのかをある程度明確にしておいた方がよいと思います。

【継続要望項目】

（１）①文化庁の本格移転を見据えた地域文化の振興（京都府）

春の提案では、文化財の保存と活用に対する支援制度について提案させていただいた。今回は、文化庁の本格移転を見据えたということで2つの提案をしたい。2021年度の文化庁の本格移転と日本博が2022年を中心に開催期間となっているのでこれを踏まえて対応したいと思っております。

1つ目は、国の事業としてやっていただきたいこととして、関西文化の粋を結集し先端技術とコラボした取組として、一応「文化博」と名付けておりますが、「文化博」（仮称）の実施です。大阪・関西万博のテーマは、「いのち輝く未来社会のデザイン」ですが、サブテーマとして「心身ともに健康な生き方」とあり、「身」の方は、ワールドマスタースゲームズ2021関西で、「心」の方を文化と捉えまして、2021年がワールドマスタースゲームズ2021関西ですから、2022年に文化庁の移転を終えた上で文化博というのを関西でやっていただいたらどうかと思っております。これも、大阪・関西万博の年に第2回を開催していただいて、そのあとは国の制度として全国展開していただいたらよいと思っております。

あくまで例ですが、最新の映像技術を使って、歴史と伝統のある人間国宝による能の演舞であったり、場所もお寺とか博物館だけではなくて、ライブハウスのようなところや、はたまたAR・VRを使いまして平安時代の絵巻物を再現するとか、いろいろな例があります。そういう文化博の提案です。

それから、2つ目は、そういうことの成果を使いながら、関西各地で行われ

る様々な文化的なイベント等について、国のほうで重点的に支援していただけないかということで、これはどちらかという助成制度。関西に限ったことではないと思うが、生活文化とか地域に根付いたものも含めて支援制度をお願いしたらどうか。案文については、御賛同をいただけたら、既存のものとの整合性も含めて改めて御提案させていただきます。

（各府県知事発言を受けての西脇知事発言）

<日本博、大阪・関西万博との関係性>

（仁坂和歌山県知事からの発言を受けて、）

まず、「日本博との関係」ですが、元々、東京オリンピック・パラリンピックは、スポーツと文化の祭典と言われていて、文化のほうを受けるのが日本博というイメージ。大阪・関西万博と何か関連付けないといけないと思ひまして、大阪・関西万博のサブテーマで「心身ともに健康な生き方」と言っておりますので、「身」のほうはスポーツのイベント、「心」の方は文化を通じて鍛えていただけたらという意味を込めまして、ちょっと無理はあるのですが、文化庁が移転することと、大阪・関西万博に向けて、もちろん関西を盛り上げるとかもあります、大阪・関西万博のテーマに沿った形でやらせていただけるとありがたいということで、何とか連動はしているということです。

<障害者芸術の振興>

（井戸兵庫知事からの、「障害者の文化活動の発表の場を関西として作るとか、あるいは障害者の祭典、障害者のアールブリュットの祭典をするのだというような提案も入れていただけるとありがたい」との発言を受けて、）

まだ文案は考えていないのですが、最近非常に障害者の方のアートでは、感性が非常に優れた方も多く、素晴らしい作品も多く出ていますので、まさに共生社会ということでもございますので、御賛同いただけましたら、その点も要望の趣旨の中に盛り込んでまいりたいと思います。

（2）地域医療の確保（和歌山県）

賛成なのですが、若干追加でお願いしたいことがありまして、京都の場合、京都大学と京都府立医科大学があつて、そこから全国に医師を輩出しているという事情もございます。医師の偏在指標について、病院の勤務医等に比べて非常に臨床に費やす時間が制限されています。例えば、大学の教官とか大学院生の割合などを十分に考慮した上で算定していただきたいという趣旨のことを盛り込んでいただきたいと思ひます。

偏在指標のときに話題にもなりましたが、我々も指標を検証できるように速やかにデータや計算過程をすべて明らかにしていただきたいということを是非とも医師偏在指標の中でお願いしたいと思ひます。

働き方改革にも書いてありますが、京都府も北部のほうで医師確保が困難な

ところが多いものですから、どうしても地域特性によって医師確保が困難な病院には国のほうで是非とも実行ある支援策を提示してもらいたいという思いがございます。この点につきましてよろしく申し上げます。

仁坂知事から厚労省の話に乗るのかという話がありましたが、夏の全国知事会議での緊急提言の文案調整の際に、実は最終的に、「様々な地域の実情を踏まえて」というように文言を追加していただき、京都府の事情そのものを書くものでもない、乗る乗らないの話になると話はあげさになるのですが、いずれにしても、地域の実情を踏まえた医師確保対策をお願いしたいという内容を文案調整の中で御相談をさせていただいたということです。